

みなみ ぼう そう

南房総



第38号

平成27年11月12日

議会だより

発行 千葉県南房総市議会



9 月定例会レポート

決算審査	5p
補正予算審査	10p
委員会報告	12p
7 議員が市政を質す ～一般質問～	17p
こんなまちづくりに期待します	25p
用語の解説	26p



和田 和空会

9月定例会

平成27年9月（第3回）定例会が、9月2日から9月30日までの29日間開催され、条例議案14件、一般議案7件、補正予算4件、平成26年度決算認定10件、請願1件を審議した。採決の結果、不採択となった請願を除き、すべて原案どおり可決した。今回の議会で決まった主なこと、議決結果は、次のとおり。

9月定例会で決まった主なこと

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定

市が個人番号を利用しようとする事務・他で保有する特定個人情報を連携して利用しようとする事務及び執行機関を越えて受け渡しを行う事務について、特定個人情報の内容とともに規定。

○南房総市学校教育施設整備基金条例の制定

国庫補助金等の取扱の規定により学校の施設整備に必要な資金を積み立てるため制定。

○丸山学童保育所の設置及び管理に関する条例の制定

民営の「丸山学童クラブ」と「うさぎ学童クラブ」を統合し公営とするため制定。

○個人情報保護条例の一部改正

マイナンバー制度導入に伴い、市が保有する特定個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、必要な保護措置を講ずる。

○税条例の一部改正

マイナンバー制度導入に伴い、申告事項等に個人番号又は法人番号を加えること。旧3級品のたばこ税の税率の特例を4年をかけて廃止。

○手数料条例の一部改正

マイナンバー制度導入に伴い、通知カード・個人番号カードの再交付手数料を規定。

○一般会計補正予算（第3号・第4号）

丸山・和田地区統合小学校等建設の用地買収の経費と、平成28年4月に統合する丸山地区の小学校・幼稚園のスクールバスの購入と白浜フローラルホール・白浜保健福祉センター「はまゆう」の改修費等。補正第4号は、9月の豪雨被害の災害復旧費。

○平成26年度決算の認定

一般会計、特別会計（7）、公営企業会計（2）の決算を認定。

平成26年度の主な会計別決算

会 計 名	歳 入	歳 出
一 般 会 計	265 億 3210 万円	253 億 4,178 万円
国民健康保険特別会計	70 億 4,332 万円	65 億 6155 万円
後期高齢者医療特別会計	5 億 1,111 万円	5 億 798 万円
介護保険特別会計	50 億 1,118 万円	49 億 1,081 万円

請願は不採択

9月30日の会期最終日の本会議で請願1件の審議をした。

「安保関連法案の廃案を求める意見書」の提出に関する請願

趣旨

集団的自衛権の行使が憲法9条に違反していることは多くの憲法学者の一致した見解である。

今回の法案は、自衛隊の海外での武力行使を認め、有事には、国民主権を制限することを含んでいる。

南房総市は平成18年12月「非核平和都市宣言」をしたが、この理念と今回の法案は、相容れないものだ。

議会が代表し、安保関連法案の廃案を求める意見書を提出し、市民の平和な暮らしを守る立場を明確にすることを要請する。

賛成討論

専守防衛としてきた自衛隊が威嚇すること、返って国民は危険に曝される。

憲法99条で権力者は憲法を守る義務を負っている。

法律を必要とする具体的根拠を政府は示していない。

立憲主義をないがしろにするこの法案は、無効にすべき。

法律案が通った後でも廃止や徹底審議を求める意見書を採択している自治体が既にある。

世論調査では、国会で十分に審議されたと答えた人は2割にも満たない。

憲法9条の理念を生かすことこそ戦争を未然に防ぐことに繋がるので、賛成する。

反対討論

1954年に設立した自衛隊は、違憲論議もあるが、現代においては多くの国民が支持している。

安全保障体制は、日本を取り巻く安保環境の変化に対応と、国際社会の平和と安定に貢献に必要である。

請願書は、「自衛隊の海外での武力行使を認め、有事に際して国民の主権を制限し、国民を戦争に協力させる内容をも含んでいる。」という記述がある。

戦争は、不戦条約や国連憲章で禁止されており、憲法9条も戦争放棄を明記しており、どの法案に照らしても戦争や海外派兵が不可能なことは明らかである。

審議時間は、衆・参両院とも100時間を越え、採決の条件は整った。

ていた。

本法案は、憲法9条の元で、許容される自衛の措置に限られており、新3要件で厳格な歯止めが掛けられている。

野党3党の賛成を含む法案可決を支持し、請願書は、法案の正確性と妥当性に著しく反する内容であり、国際社会への貢献も不十分と判断し、反対する。

採決の結果、賛成少数で不採択。

平成 27 年南房総市議会 9 月定例会提出議案等議決結果

議 案	件 名	議決結果	付託委員会
議 案 第 66 号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	総 務
議 案 第 67 号	学校教育施設整備基金条例の制定	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	総 務
議 案 第 68 号	丸山学童保育所設置・管理条例の制定	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	総 務
議 案 第 69 号	情報公開条例の改正	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	総 務
議 案 第 70 号	個人情報保護条例の改正	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	総 務
議 案 第 71 号	とみうら元気倶楽部設置・管理条例の改正	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	総 務
議 案 第 72 号	税条例の改正	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	福 祉
議 案 第 73 号	半島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置に関する条例の改正	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	福 祉
議 案 第 74 号	手数料条例の改正	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	福 祉
議 案 第 75 号	和田農産物加工施設設置・管理条例の改正	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	産 業
議 案 第 76 号	東日本大震災復興基金条例の廃止	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	総 務
議 案 第 77 号	白浜フローラルホール設置・管理条例の廃止	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	総 務
議 案 第 78 号	白浜保健福祉センター「はまゆう」設置・管理条例の廃止	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	福 祉
議 案 第 79 号	丸山農産物直売所等設置・管理条例の廃止	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	産 業
議 案 第 80 号	契約の変更（富山中学校校舎等解体・富山小中学校校舎等建設工事〈建築工事〉）	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	—
議 案 第 81 号	新市建設計画の変更	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	総 務
議 案 第 82 号	財産の無償貸付	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	産 業
議 案 第 83 号	財産の無償貸付	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	総 務
議 案 第 84 号	指定管理者の指定（吉井農作業準備休憩施設）	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	産 業
議 案 第 85 号	指定管理者の指定（白井農作業準備休憩施設）	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	産 業
議 案 第 86 号	指定管理者の指定（観光インフォメーションセンター）	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	産 業
議 案 第 87 号	平成 27 年度一般会計補正予算〈第 3 号〉	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	予算審査特別
議 案 第 88 号	平成 27 年度介護保険特別会計補正予算〈第 2 号〉	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	予算審査特別
議 案 第 89 号	平成 27 年度水道事業会計補正予算〈第 2 号〉	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	予算審査特別
認 定 第 1 号	平成 26 年度一般会計歳入歳出決算の認定	原 賛 案 認 定 全 会 一 多 数	決算審査特別
認 定 第 2 号	平成 26 年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	原 賛 案 認 定 全 会 一 多 数	決算審査特別
認 定 第 3 号	平成 26 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	原 賛 案 認 定 全 会 一 多 数	決算審査特別
認 定 第 4 号	平成 26 年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	原 賛 案 認 定 全 会 一 多 数	決算審査特別
認 定 第 5 号	平成 26 年度滝田財産区特別会計歳入歳出決算の認定	原 賛 案 認 定 全 会 一 多 数	決算審査特別
認 定 第 6 号	平成 26 年度北三原財産区特別会計歳入歳出決算の認定	原 賛 案 認 定 全 会 一 多 数	決算審査特別
認 定 第 7 号	平成 26 年度南三原財産区特別会計歳入歳出決算の認定	原 賛 案 認 定 全 会 一 多 数	決算審査特別
認 定 第 8 号	平成 26 年度公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定	原 賛 案 認 定 全 会 一 多 数	決算審査特別
認 定 第 9 号	平成 26 年度国保病院事業会計決算の認定	原 賛 案 認 定 全 会 一 多 数	決算審査特別
認 定 第 10 号	平成 26 年度水道事業会計決算の認定	原 賛 案 認 定 全 会 一 多 数	決算審査特別
請 願 第 1 号	「安保関連法案の廃案を求める意見書」の提出に関する請願	不 採 採 決 賛 成 少 数	総 務
発 委 第 2 号	市議会会議規則の改正	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	—
議 案 第 90 号	平成 27 年度一般会計補正予算〈第 4 号〉	原 賛 案 可 決 全 会 一 多 数	—

平成26年度決算を認定

10会計総額 400億6,172万円を支出



決算審査

平成27年9月17日・18日、決算審査特別委員会を招集し、議長・議会選出監査委員を除く全議員で審査を行った。付託された議案は、原案のとおり認定すべきものと決定した。主な質疑・答弁は次のとおり。

◎平成26年度一般会計決算

総務委員会所管

○スクールバス運営費

1億9907万円

問 学校再編でスクールバスが増えているが、学校を残しても経費は変わらないのでは。

教育長 学校再編は、経費節減が目的ではなく、できるだけ多くの子ども達を集団で学ばせ、生活させるという趣旨なので、理解してほしい。

○今後の財政見通し

問 「交付税の合併特例措置は、地域の広域化に配慮した算定の導入など、削減の影響を緩和する。」とあるが、見通しは。

行革財政課長 合併団体の地域の広域化に配慮した算定の導入が図られ、

支所や消防費の加算等で当初考えていた額より15億円ほど減額幅が縮小されることになり、少しは楽になると考える。

○社会体育施設費

2億9863万円

問 体育館の夜間貸出は使用者任せでは管理が行き届かないのでは。

生涯学習課長 一部苦情等もあるので、再度、利用団体等を指導していく。

○学校給食費

1億7329万円

問 給食費の滞納件数は、35万1500円。21世帯、教育総務課長

○保育所運営事業

3億2451万円

問 保育料が3人目は無料だが、年が離れていると無料にならないのか。

子ども教育課長 国の基準に合わせ、小学校就学前の子どもが、2人以上の場合は、2人目は半額、3人目は無料としている。

○千倉幼保一体化施設整備事業

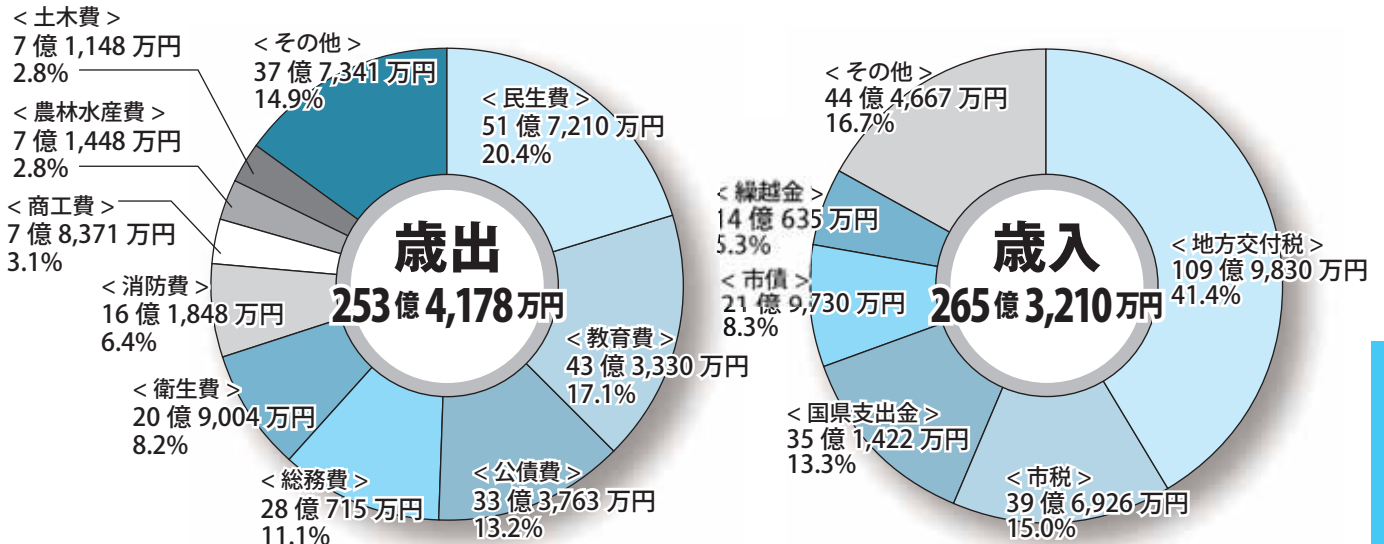
3億4327万円

問 施設の階段等の安全対策は。

子ども教育課長 階段の段差、手すりの高さ等、4・5歳児に合わせて改修した。上がり下がりの時は、職員がついて安全対策をとっている。



富山ふれあいスポーツセンター



平成26年度一般会計決算内訳

民生費：市民全般の福祉の充実のために
 公債費：市が借りているお金の返済
 衛生費：市民の健康維持や生活環境整備のために

- 地域情報通信基盤維持管理事業 2734万円
- 問 光ケーブルの加入者と利用料は。 情報推進課長 平成27年3月末の加入者は、7272件、利用料の事業者から入ってくる分が3214万円。
- 福祉委員会所管**
- 子ども医療費助成事業 5845万円
- 問 子ども医療費の補助対象が、通院で小学校3年生までだが、拡充する考えはないか。 社会福祉課長 今年8月の県下の状況は、通院は県と同じ小学校3年生までが南房総市と鴨川市、小学校6年生までが館山市と白井市、それ以外は中学校3年生か高校生まで。 受給券が8月切替えであり、新年度予算等の中で検討する。
- 介護基盤緊急整備事業 580万円
- 問 特別養護老人ホームの待機者数は。 健康支援課長 要介護3から5までの人が190人。
- 防犯灯LED化事業 5061万円
- 問 今までとは反対側に設置したところもあるが、苦情はないのか。 消防防災課長 片側についていたところは、全区長から要望をとった。38件について早急に移転する方向で進めている。それ以外の苦情はない。
- 扶助費 5億128万円
- 問 医療扶助費が2億9千万円だが、対象者の調査はしているか。 社会福祉課長 病院を訪問して調査している。削減対策では、ジェネリック医薬品を使用するようお願いしている。
- 臨時福祉給付金給付事業 1億2389万円
- 問 子育て世代と高齢者に支払われたと思うが、受給しなかった人数は。 社会福祉課長 1616人。このうち、審査の結果不給付が240人、未申請が1376人。
- 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 3559万円
- 問 子育て世代で受給しなかった人数は。 社会福祉課長 支給児童が3313人、臨時福祉給付金に回った児童が434人、所得制限で対象外となった児童が45人、未申請児童が341人。
- 問 平成27年度はないのか。 社会福祉課長 27年度も行うこととなり、現在事務を進めている。1人

3千円と額は減るが、10月以降に振り込む予定。

産業委員会所管

○有害鳥獣被害対策事業

5576万円

問 毎年捕獲数が増えて、報奨金の持ち出しも増えているが、特効

薬はないか。

農林水産部長

特効薬は

なく、「獲る」・「守る」・

「住まない環境づくり」

の3点セットで有害鳥

獣協議会や農家と一体

となり進めている。

○鯨肉配布事業

250万円

問 市民に有償配布し

ているが、市が間に入

らないといけないのか。

農林水産課主幹

捕鯨文

化を守るため、捕鯨基地

の自治体与えられた制

度であり、市を経由する

ことになっている。

○衛生総務事業

1443万円

問 10月からし尿の計

画収集に向けて各家庭

から同意書をもらって

いるが、同意を取れな

い家庭は、今までどお

りの収集か。

千倉衛生センター所長

月1

回収集の家庭に申請の

説明をし、同意をもらっ

ている。同意を取れな

い家庭は、今までどお

り収集する。

○林道開設事業

1951万円

問 今年度も1900万

円、災害補正で1550万

円だが、平成27年度で終

わるのか。

農林水産課長 平成28年度で完了する。

○観光PR事業

1678万円

問 各地域イベントが

あり、経費も増えてい

くと思うが、今後も続

けるのか。

観光プロモーション課長

統

一的なイベントにしたい考

えもあるので、観光協会

とすり合わせる。

問 誘致も大事だが、

受皿にもある程度力を入

れないといけないのは

では。

観光プロモーション課長

民

宿も団体客を多く受け入

れる形に変化した。環境

を整えたりPRしたり、

少しでも多く誘致したい。

○水産振興事業

4555万円

問 岩井漁協が導入し

た改良型定置網だが、

外房地域での導入の見

通しは。

農林水産課主幹

現在策

○道路維持事業

2億4033万円

問 不用額は、他の箇

所に流用できなかった

のか。

建設課長

平成25年度の

国の補正による交付金で

定中の「外房漁村再生計

画」に位置付けた事業に

対する補助となるが、事

業主体の自己資金も必要

となるため、関係機関と

も協議中。

あり、流用はできない。



LED防犯灯

財政指標

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
財 政 力 指 数	0.36	0.36	0.36
実 質 収 支 比 率	6.5%	8.2%	7.1%
経 常 収 支 比 率	87.4%	80.8%	81.3%
実 質 公 債 費 比 率	6.3%	6.8%	8.1%

■財政力指数

3年度間の平均値で表す。1に近いほど財政力が強い。1を超えると余裕財源を持っていることになる。平成26年度は前年と同じ0.36ポイントだった。

■実質収支比率

実質収支額の水準を判断するもの。3～5%が望ましいとされる。平成26年度は6.5%で前年度を1.7ポイント下回った。

■経常収支比率

低いほど弾力性がある。税金などの一般財源が扶助費や人件費などの経費にどれだけ使われたかを表すもの。平成26年度は87.4%で臨時財政対策債発行を見送ったことなどにより前年度を6.6ポイント上回った。

■実質公債費比率

18%から地方債の発行に許可が必要になる。25%以上で地方債の発行が制限される。平成26年度は6.3%で前年度より0.5ポイント下回った。



富浦の人気イベント「アジすくい」

反対討論

朝夷行政センターのバス設置工事が高い、SEガーデンは約2億円の県の補助金を支出したが現在社員ゼロになった。「13歳からの道徳教科書」の配布は中止し、子ども通院医療費助成は中学校3年生まで拡大を求め反対する。

賛成討論

少子高齢化で扶助費が上昇する中、歳入のほとんどが依存財源で賄われている等、将来の財政運営は大変厳しい状況である。行財政改革が最重要課題であり、公共施設の削減や行財政改革プランの推進に心がけ、審査で

指摘された内容等を真摯に受け止め、今後の市政運営に生かすことを期待し賛成する。

採決の結果、賛成多数で認定。

◎平成26年度国民健康保険特別会計決算

問 資格証明書の発行件数、短期保険証の発行件数と留め置き数、申請減免件数は。また、基金保有額は。

保険年金課長 9月1日現在、資格証が76世帯、うち6カ月の保険証となる高校生以下世帯が10世帯で16人、短期証が404世帯、うち1年期限の高校生以下の世帯が79世帯、留め置きが152世帯。申請免除は、生活困難が2、収監者が7、その他1で合計10件。26年度末の基金保有額は、2億1792万円。

反対討論

国保税は、医療分は据え置きだが、後期分、介護分が値上げだったので財調を使い、国庫負担の増額を求めて、国保税値上げを抑えるべきと考え反対する。

賛成討論

国民健康保険を取り巻く環境が厳しい中、特定健診、人間ドック等の事業で医療費の抑制に努め、健全な財政運営に努力していることを評価し、賛成する。



富山国保病院

採決の結果、賛成多数で認定。

◎平成26年度後期高齢者医療特別会計決算

問 滞納者数と短期保険証の発行数は。

保険年金課長 滞納者が4月20日現在で14人104万円。この14人に連合会から短期証を交付している。

反対討論

2年ごとの見直しで、0・14%の値上げ、均等割も1300円の値上げであり、反対する。

賛成討論

後期高齢者医療広域連合の業務の中で、市が担う保険料の徴収事務や保健資格や給付に要する事務費用であり、健全な運営に努力されており賛成する。

採決の結果、賛成多数で認定。

◎平成26年度国保病院事業会計決算

問 一般会計からの繰入が減っている。経費削減は十分した上である程度多めに出不せないか。

総務部長 黒字ということで繰出金を減らした。一般会計の今後の財政状況をみながら、できる限り支援したい。

◎平成26年度水道事業会計決算

問 未収金の1億9千万円は累計で溜まったものか。一番の原因は。

水道局長 最終第6期の検針分が入っており、4月になつてからの収入になり、すべてが滞納ではない。未収金の原因としては、納めたいが納められない人で、この場合は

分納してもらう。あとは倒産、破産、死亡等、所在不明がある。

◎介護保険特別会計、公共用地取得事業特別会計は、原案どおり認定。

平成26年度公営企業会計決算

項 目		水道事業会計	国保病院事業会計
収益的収入及び支出	収入	15 億 5,287 万円	6 億 2,762 万円
	支出	14 億 7,395 万円	5 億 8,761 万円
資本的収入及び支出	収入	2 億 220 万円	2,049 万円
	支出	6 億 4,778 万円	2,477 万円

平成27年度 一般会計補正（第3号）3億2,235万円追加

総額 229億7,996万円



補正予算

平成27年9月15日、予算審査特別委員会を招集し、議長を除く全議員で審査を行った。主な質疑・答弁は次のとおり。

◎一般会計補正予算（第3号）

企画部

○ふるさと納税推進事業 4924万円

問 あわび、メロンは季節の商品だが、要望にどう応えるか。

企画政策課長 商品の供給だけではなく、産業振興も含めてこれから検討していく。

教育委員会

○丸山・和田地区統合小学校等建設事業 1億4325万円

問 地権者には了解を得たのか。具体的な単価は伝えたのか。

学校再編整備室長 地元説明会では1㎡3400円と示したが、電話連絡した市外の人には伝えていない。予算成立後に交渉する。

問 水田の相場の価格以上だが、安い所を検討しないのか。

学校再編整備室長 不動産鑑定士が示した単価なので、信頼できると考える。

市民生活部

○戸籍住民基本台帳費 32万円

問 6月議会でもシステム改修費が追加されたが、国に知らせず改修した自治体が8割と聞いているが。

市民課長 今回は、住民基本台帳とマイナンバーの対応機器をデータ連携する。前倒しでできないことはしていない。

○マイナンバー制度管理運営事業 1618万円

問 個人番号カードのICチップ内にある必須事項領域には、今後何が入る予定か。

市民課長 解読されないといわれる暗号で、Aさんのカードですよという情報が入る。今後、戸籍や住民票のコンビニ交付機能の追加等が考えられる。

農林水産部

○有害鳥獣被害対策事業 1578万円

問 イノシシの成獣が1860頭分、幼獣が740頭分計上されている。今まで成獣1頭1万3千円、幼獣8千円だったが、今年度からどう変わったのか。

農林水産課長 成獣は昨年度まで、国6千円・県3千円・市4千円、合計1万3千円だった。



季節に限られる返礼品「あわび」

今年度は国8千円になり、合計1万5千円になる。幼獣は8千円で昨年度と変わらない。

建設環境部

○環境衛生一般事業

89万円

問 鴨川中継施設の面積はどれくらいか。大貫区の用地購入費と1㎡単価はいくらか。事業者選定委員会の報酬

はいくらか。

環境保全課長

江見地区天面で2・6ha測量し面積を決める。

大貫区共有地は、法定相続人からの用地取得が増えた。当初は地権者66人1千万円を計上したが、38人の買収で890万円かかった。8月以降の買収予定者が21人158万円増えたので、今回50万円追加する。1㎡の単価は

600円。

委員7人中各副市長・副町長以外の、契約に詳しい1人と、建設計画に携わっている

大学教授2人の、計3人分の報酬が9万円。

修正案

修正案の趣旨

丸山・和田地区統合小学校等建設候補地の1㎡3400円は異常に高い。農地の価格は下がり買手がつかない。国道410号建設当時より遥かに価格は下がっている。1億4325万円を削除する修正案を提出する。

修正案に対する討論

反対討論

丸山・和田地区統合幼保小の土地購入費1億4千万円は1㎡3400円と高すぎるので反対する。

賛成討論

丸山・和田地区統合幼保小の土地購入費1億4千万円は1㎡3400円と高すぎるので反対する。

丸山・和田地区統合幼保小は嶺南中隣接地への建設が決まったので、早期完成に向け、最大限の努力をお願いする。

採決の結果、原案どおり可決。

立地は、学校再編検討委員会が出された結論だ。既に基本設計と測量の予算を可決し、今回、施設配置計画が示された上での予算だ。よりよい教育環境のため必要不可欠と考え、修正案に反対する。

採決の結果、賛成少数で修正案は否決

原案に対する討論

反対討論

マイナンバー制度の個人番号カード発行費用について、紛失時の対応に疑問がある。広域ごみ処理施設の土地購入1㎡600円について、立地の見直しを求める。

◎平成27年度一般会計補正予算(第4号)

災害復旧費 1110万円を追加

9月7日から10日にかけての大雨で被災した、農地・農業用施設、林道、市道、河川の災害復旧の費用として補正予算(第4号)が定例会最終日に提出され、可決された。

○農地・農業用施設災害復旧費 437万円

○林業施設災害復旧費 293万円

○道路橋りょう災害復旧費 190万円

○河川災害復旧費 190万円

総務

白浜フローラルホールを 無償貸付

平成27年9月14日、総務委員会を招集し、付託された議案の審査を行った。

主な質疑・答弁は、次のとおり。

◎個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定

問 地域の特性に応じた施策とは。

総務課長 市が独自で行っている事務を条例で定めることにより、個人番号を利用し住民の利便性を高めるもの。

問 個人情報保護のセキュリティ対策は。

総務課長 法律による罰則もあり、セキュリティの方針等を作成し、強化検討する。

◎学校施設整備基金の制定

問 制度の目的は。

教育総務課長 国庫補助

事業等で設置した幼稚園や小学校等を補助金残存期間内に転用する場合、文部科学大臣の承認を得て、空き公共施設を転用しやすくする。

◎丸山学童保育所の設置及び管理に関する条例の制定

問 定員、保育時間及び職員の雇用形態は。

子ども教育課長 定員50人で、学校終了時から午後6時まで。夏休み等は午前8時から午後6時までで、非常勤職員の雇用を考えている。

問 預かり保育との違いは。

子ども教育課長 預かり保育は学校教育法の適用で教育委員会の所管。学童保育は児童福祉法の適用で市長部局の制度で、子育てサービス分野の一元化のため補助執行している。

委員会報告

問 市長が入所不適当と認めた児童とは。

子ども教育課長 いじめや暴力的な児童が考えられる。

問 保育料とその減免は。

子ども教育課長 料金は一律で、月額毎日コースで8千円、週3日コースで5500円。減免は災害等や生活保護等を考えている。

◎とみうら元気倶楽部の設置及び管理に関する条例の改正

問 使用料が目的や市内外で異なるが、その判断は。

生涯学習課長 営利目的の場合は、利益の帰属先で判断する。

◎白浜フローラルホールの設置及び管理に関する条例の廃止

問 条例廃止後の修繕等は。

生涯学習課長 普通財産として対応する。

◎財産の無償貸付（白浜フローラルホール・白浜フローラルパーク休憩センター「はまゆう」

問 「株アールプロジェクト」の会社概要は。

生涯学習課長 平成18年設立、資本金3475万円。鋸南町大六で事業展開し、安房地域の実績もある。

問 無償貸付の理由は。

生涯学習課長 公共施設再編等の中で、短期貸付の可能性があるため。



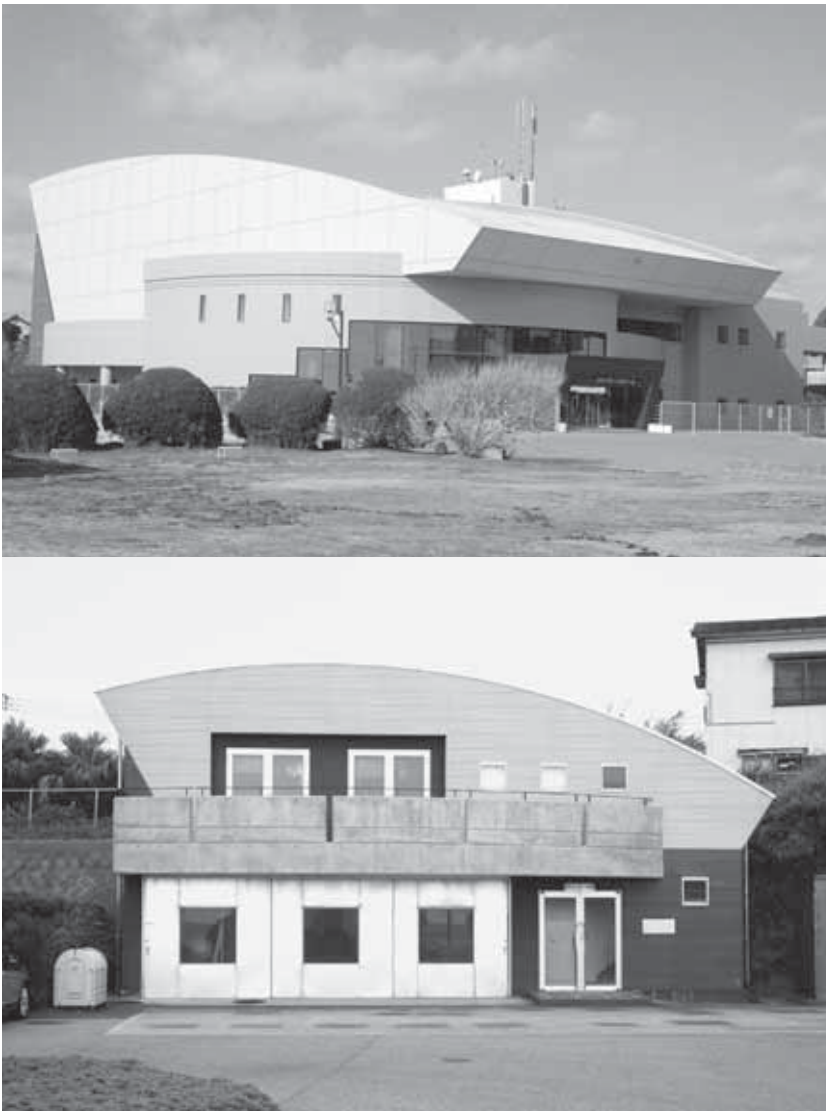
来年度から公設に統合される民営の「丸山学童クラブ」

今後、見直しの段階で状況判断し検討する。

問 短期貸付は、国のリノベーション事業に支障はないか。

生涯学習課長 委託なので補助金等の返還は発生しないため、支障はないと考える。

◎情報公開条例の改正、◎個人情報保護条例の改正◎東日本大震災復興基金条例の廃止、◎新市建設計画の変更については、すべて原案どおり可決。



白浜フローラルホールとフローラルパーク休憩所

請願 「安保法案の廃案を求める意見書」は可否同数で委員長採択

主な質疑・答弁は、次のとおり。

意見

問 戦争法案とは。

紹介議員 集団的自衛権の行使を容認することから、戦争法案という言葉を使っている。

問 個別的自衛権と集団的自衛権の違いは。

紹介議員 個別的自衛権は、直接攻撃を受け自国に影響があった場合の対処であり、集団的自衛権は、直接攻撃を受けなくても、他国を攻撃できる権利だ。

○戦後70年間平和で過ごしてきた。戦争が出来る法案はいらない。

○一番大事なのは、国民の合意だ。時間を掛けて審議すべきである。

○現行法で対応できない事態を想定し、現実に即した安全保障体制の法改正だ。

○国際社会と連携を深め立ち位置を決め、歩むことが求められる。

○法案は必要だが、時期に問題がある。請願はもう少し協議したい。

福祉

マイナンバー制度導入に 対応する条例を整備

平成27年9月14日、

福祉委員会を招集し、
付託された議案の審査
を行った。

主な質疑・答弁は、
次のとおり。

◎税条例の改正

問 マイナンバー制度
導入による変更点は、

税務課長 各種申請書
や申告書に個人番号や
法人番号を記載するこ
とになる。

問 旧3級品のたばこ
税の税率の特例がなく
なるが、増収となるの
か。

税務課長 本来の税率
に段階的に引き上げる
ので、売渡し本数が変
わらなければ、増収と
なる。

反対討論

納税状況等を一元管
理することで、情報漏
洩の危険性があるので

反対する。

賛成討論

「マイナンバー法」制
定に伴う改正であり、
公平、公正、利便性の
向上、行政の効率化に
向けての改正であり、
賛成する。

採決の結果、原案ど
おり可決。

◎手数料条例の改正

問 個人番号が振られ
るのはいつか。

市民課長 10月5日。

問 カードの再交付手
数料が上がる理由は。
通知カードの再交付手
数料は無料にできない
のか。

市民課長 個人番号
カードは、ICチップ
があることによる価格
設定。通知カードは、
来年1月から1年間は
再交付が無料で、その

委員会報告

通知カード

個人番号 0123 4567 8901

氏名

住所 市〇〇●丁目△番■●号
▲▲マンション 101号

平成〇〇年 〇〇月 〇〇日生 性別 女 ☐ 市長

発行 平成27年10月〇〇日

11 月中に配布される「通知カード」

後は手数料をもらう。

問 個人番号カードは
ICチップが付いてい
るが、紛失や盗難対策
は。

市民課長 漏洩の危険
がある場合は、個人番
号の変更をする。IC
チップには暗証番号を
設定するので、直ちに
不利益をこうむること
はない。

問 取得手続きは。

市民課長 通知カード
に、個人番号カード申
請書と封筒が同封され
るので、申請書と規定
の顔写真を、地方公共
団体情報システム機構
に送る。出来上がった
カードは市へ送られる
ので、市の窓口で、本
人か代理人が受け取る。

問 高齢化が進む中、

個人番号カードの管理
は難しいのでは。

市民課長 暗証番号等
を忘れた場合は、無料
で番号変更ができるが、
管理に不安がある人は、
通知カードだけで、手
続きに支障はないと周
知する。また、個人番
号カードは、地方公共
団体情報システム機構
で作成されるので、市
独自の対策は難しい。

反対討論

カード再交付手数料
が上がることで、IC
チップ内の情報漏洩の
危険性があると考え反
対する。

賛成討論

法律に基づき交付さ
れる個人番号カードと
通知カードの再交付、
再交付手数料の規定を
追加するもので、施行
日は、市民への周知期

表面(案)



希望者のみに配布される「個人番号カード」

間が配慮されており、改正内容は妥当であり賛成する。

採決の結果、原案どおり可決。

◎白浜保健福祉センター「はまゆう」の設置及び管理に関する条例の廃止

問 現在の利用状況は。

健康支援課長 平成27

年7月末で一般利用は中止したので、昨年度の利用状況だが、利用回数は120回、延べ1947人が利用した。

問 簡易宿泊施設にするということだが、収容人員は何人か。

健康支援課長 100人程度と聞いている。

問 社会福祉協議会の事業は。

健康支援課長 地域の集

会施設、花の情報館、自然休養村管理センターを利用している。白浜コミュニティセンターが完成したら、一部の事業以外はそちらで行う。

9月3日より事務所

を白浜フローラルホールに移している社会福祉協議会も、白浜コミュニティセンターへ移転する予定。

問 無償貸付の期間を5年にした理由は。

市長 (株)アールプロ

ジェクトが事業を撤退することになった場合、施設を解体するのであれば、特例債を使える期間内として、5年にした。

問 貸付について、減免施設の条例等の制定が必要では。

市長 現在は原則有償で、減免できるという規定。施設ごとに減免基準を設定するのは難しい。

◎半島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置に関する条例の改正については、原案どおり可決。



白浜保健福祉センター「はまゆう」

産業

公共施設を有効活用



指定管理者制度を導入する和田農産物加工施設

平成27年9月11日、産業委員会を招集し、付託された議案の審査を行った。
主な質疑・答弁は、次のとおり。

◎南房総市和田農産物加工施設の設置及び管理に関する条例の改正

問 指定管理者の候補はあるのか。

農林水産課長 施設の鍵

を管理し、くすの木の指定管理者の上区自治会を考えている。

今後は、使用者の和田農産物加工組合へ移行したい。

◎財産の無償貸付（丸山農産物直売所）

問 「(株)デイグリー」の会社概要は。

商工課長 平成22年7月

委員会報告

設立、資本金2千万円、売上が約4千万円で、イチゴを加工販売している。南房総市の支店は、平成27年3月12日に登記し、従業員は役員7人、正社員3人、パート25人、今後1人の採用を予定。

社長出資の農業法人「(株)ジャス」を平成27年3月16日に登記。資本金は300万円で、従業員は正社員3人、パート4人で、今後1人を採用予定。

主な仕事はイチゴ栽培。

問 無償貸付にあつたって、直売所の改修をするのか。

商工課長 予定していない。今後の修繕等は、20万円以内は企業側で、それを超えた場合は、市で負担する。

問 直売所と一体となっている、交流・体験センターの扱いは。

商工課長 直売所は行政財産だったが、条例を廃止し普通財産にして貸付ける。交流・体験セ



無償貸付される丸山農産物直売所

ンターは、行政財産のまま使うが、今後の事業展開によつては、(株)デイグリーを指定管理者としての施設全体を使用していくことも考えている。

◎指定管理者の指定（南房総市観光インフォメーションセンター）

問 管理運営費計画で来年度の通信費が、今年度の倍になっているが。

観光プロモーション課長 今年度は10月から3月の半年間で、来年度は1年間の費用を計上しているので、倍になる。

◎南房総市丸山農産物直売所等の設置及び管理に関する条例の廃止◎指定管理者の指定（吉井農作業準備休施設）、◎指定管理者の指定（白井農作業準備休施設）については、すべて原案どおり可決。



子育て支援センター「ほのぼの」

問 現在実施している出産から子どもの成長過程における世帯への支援は

市長 保健師の訪問指導、訪問員の子育て支援サービスの紹介、各種集団健診、国民健康保険



峯 隆司議員

少子化対策は、地域全体で取り組む喫緊の課題だ

現在進めている総合戦略の中でも、あらゆる可能性を模索したい

による出産育児一次金、予防接種の原則無料、児童手当、各種医療費の助成、預かり保育、病児・病後児保育、学童保育などを行っている。

問 市独自に創設されている新制度は。

市長 ぜんそく等小児指定疾患医療費助成、小学校5・6年生を対象に学習塾や文化、スポーツ教室で利用できるクーポン券の交付、保育所・学童保育所に特別支援員を配置している。

問 今後少子化対策として具体的に考えている制度はあるか。

市長 現在進めている総合戦略の作成の中においても、あらゆる可能性を模索していきたい。

問 第2子の保育料を半額、第3子は無料だが、第3子出産時の自己負担をゼロに出来ないか。

市長 支援の拡充には、ほかの事業を切り詰める必要がある。子どもたちを増やすことは大きな命題であり、今後の対応を考えていきたい。

新設 地上式消火栓への更新

設置場所、費用面等を考慮し検討する

問 道路にある地下式消火栓よりも安全な地上式消火栓に更新していく考えは。

市長 市内670基の消火栓のうち、約13%の87基が地上式消火栓。少数での出動を考えると地上式消火栓の利便性は高い。新設、更新する際は、設置する場所、費用面等を考慮して検討する。

問 三芳水道の区域である富浦、三芳地区にも地上式消火栓の設置協議をできないか。

市民生活部長 市から要望があり用地の問題がクリアできれば設置可能とのこと。



地上式消火栓



長谷川 博議員

和田地域には、実現可能な道路整備を

早急な対応を考える

問

3路線に計画された道路整備は、

建設環境部長

国道128号バイパスは、

すは、全体事業は150億円で昭和63年着工14億1千万円、向畑バイパスは、

すは事業費30億5千万円、昭和60年着工1億7千万円、市道8号線は、半島代

行事業として平成6年、着手全体事業費49億2千万円

で17億8千万円が平成26年度までに費やされている。

問

3路線の今後の進捗は、

建設環境部長

国、県等の財政事

情から大変厳しい状況にある。

問

北三原に広域の消防分遣所が配備される向畑バイパスは、計画用地の半分が買収済み。国道に接続する漁民住宅も解体、県道和田丸山館山線としての利便性、救急車両の安全活動のためにも実現可能な整備を望むが、

建設環境部長

県道和田丸山館山線は現在、三芳、丸山地区で改良工事が行われている。同一路線のため整備できないか県と調整していく。

計画性のあるスポーツのまちづくりを

問

スポーツによるまちづくり基本計画が出されたが、今後どのような対応を進めるのか。

教育長

千倉平磯地区の10haの開発は用地問題から断念、今後は既存施設の活用やスポーツ合宿や各大会の誘致、既存の大会の充実に取り組んでいく。

問

既存施設の有効活用はどう考えるか。

教育長

適正配置と効果的な運営、有効活用に努める。

財産区財産は適正な管理を

問

北三原財産区は、予算2千円で20haの管理は無理、適正な予算額をもって管理はできないか。

総務部長

基本的に財産区の収益をもつて賄うべきものであり、一般会計での管理は、地方自治法によって原則的に無理である。

生活道路は市道に統一を

問

林道は農林水産課、市道なら建設課、縦



県道和田丸山館山線ガード



丸山体育館



嶺南中学校和田校舎



高木 幹男議員

問 地震発生時の安全性は、地質や地盤を判断すると、旧和田中学校、和田小学校の方が安全では。

中学校は丸山、小学校は南三原に統合という約束は考慮しなかったのか 安全安心、将来のあり方を最優先とした

教育長

旧和田中学校は液状化の可能性、和田小学校は急傾斜地崩壊危険箇所であり、総合的に判断すると嶺南中学校隣接地が安全性は高いと考

える。

問

初めは、中学校は丸山に、小学校は南三原に統合するという話だったが、市長の考えは。

市長

再編については、検討委員会での議論の結果を受け判断した。初期段階の提案で和田地区住民にある意味の先入観期待を持たせてしまったことは、申し訳ないと思う。

市長の10年の成果について

問

県内で所得水準が1番低いのが、市民生活向上の方策は。

市長

農業、漁業に対する支援、通年型観光、事業所支援、新たな産業の創出など、地域の活性化に努めてきた。

今後の対策は、多角的な振興施策を推進し、質の高い就業の場を創出していく。総合戦略でも重点施策に位置付け、推進していく。

問

企業誘致の成果は。

市長

あらゆる可能性を探り誘致活動している。

すでに旧富山福祉センター1、旧三芳保育所に製造業を誘致しており、他にも旧学校施設、空き公共施設



富山保健福祉センター

問

平成33年度の予算額は185億円規模の見通しで、38年度には公債費負担が37億円になるが、支障はないのか。

市長

公債費に対する交付税措置額は約29億円と見込まれ、減債基

などで既に事業展開または事業開始に向けて協議中。

金なども十分にあり、支障はないと判断している。

合併支援措置の縮小で厳しくなると判断する中、行財政改革、起債償還に見合う基金の積み立てなど、健全な財政運営に努めていく。



阿部美津江議員

投票時間を短縮し、削減分を市民サービスに

引き続き従来どおりの時間で実施する

問 18歳選挙権に伴い新たな啓発活動は。

市長 近隣市と連携し、管内の高校3年生に対する啓発物資の配布、投票の呼びかけなどの活動を検討している。

問 高校生が利用する駅構内等に投票所を

設置してはどうか。

市長 核となる駅や大規模商業施設がなく、また期日前投票所として利用する場合のオンライン

ン機器環境もないことなどから、現時点では設置を考えていない。

問 子ども議会の開催の考えはあるか。

教育長 準備のため生徒や教員の負担、授業への影響等を考えると、議会を傍聴する方が効果的であると考えている。

問 教育現場における主体者教育をどのように考えているか。

教育長 主体的に社会に参加参画する素地を養う観点からも、現在実施している南房総学の推進の中で、ふるさとへの誇りと強い思いの涵養を図っていく。

問 生活困窮者自立支援法施行後の事業実施状況は。

市長 4月から7月末までの相談件数は34件で、相談のみが14件、他の制度につなげたものが12件、継続支援しているものが8件。相談内容は就労やお金の管理に関するものが主なものとなっている。

問 困っている人ほど社会的に孤立し、窓口を訪れないケースが少なくない中で地域の関係機関や部署との連携が必要であると考えているか。

保健福祉部長 保健師の訪問活動や民生委員の活動により

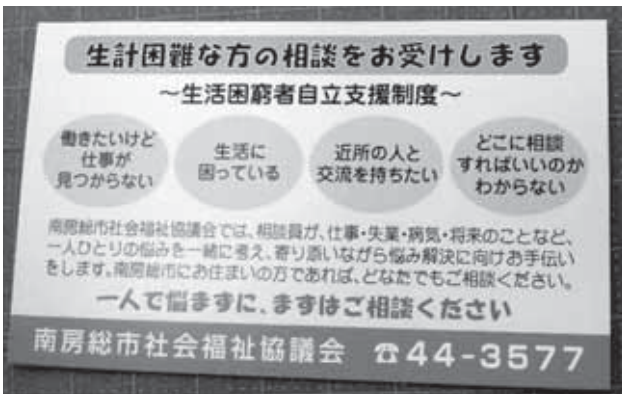
報告いただき、相談につなげている。

問 生活保護に至る前に就労支援に繋げなければ財政を圧迫する状況になっていく。市内企業とのマッチングの考えは。

市長 一定の条件のもとで雇用した企業に対して給付金が支払われる制度にプラスして市独自の給付金も新たに設けている。



18歳から選挙権が（南房総市開票所）



生活困窮者支援制度パンフレット



安田美由貴議員

広域ごみ処理施設の規模を大幅に縮小し、立地の再検討をすべきではないか

基本計画を見直し、規模を算出する

問 助燃剤代が1日15万円かかり、炉の操作ができる人が限られるシャフト炉は、雇用面から見直すべきではないか。

市長

見直さない。雇用は事業方式や範囲を決める中で検討する。

問 熔融スラグとメタルは活用見込みがあるのか。

市長

業者に活用方法を提案させる。

問

炉の決定の際、スラグとメタルを流通させることが決定打ではな

かったか。

建設環境部長

今のところ検討中。

問

8月下旬、電気水道工事の開始と、アドバイザリー業務の説明が大貫区であったようだ。議員には分別方法の説明だけだったが、そのような話があったか。

建設環境部長

電気水道工事に関する覚書の締結、事業者選定アドバイザリー業務に係る基本協定の変更、その他ごみ分別方法の検討状況が議題だった。

問

アドバイザリー業務とは何か。

建設環境部長

仕様書を作り条件を示し、質疑し契約するま

でをコンサルが支援する。

問

コンサルに契約を任せて公平性を保ちながら判断できるのか。

建設環境部長

協議しながら進める。

問

平成32年度の人口を、3月の一般廃棄物（生活排水）処理基本計画は4万265人とし、その後も横ばい。6月の公共施設等総合管理計画は3万6320人。今年の計画で3945人の差があるのは、なぜか。

建設環境部長

基準年度の3年前までの実績値を使い推計したので差がある。

防災対策

問

一時避難場所である千倉郵便局前の駐車場の有料化はやめるべきではないか。

市長

未利用で十分管理されている

かつたので、公有財産活用検討委員会で活用方法を決め、9月から貸し出した。一時避難場所の指定は廃止する。



シャフト炉で排出される熔融スラグ(上)とメタル(下)



千倉郵便局前駐車場



木曾 貴夫議員

返礼品を替えてからの、ふるさと納税の寄附件数は

8月末で1181件、寄附金額は2613万円となった

問 返礼品の申込状況は。

市長 1357件の申し込みがあり、申し込みの多い返礼品は、メロン505件、海産物657件。

て 地方創生について

問 地方創生に向けた会議状況は。

市長 職員22人で構成される地方創生推進プロジェクトチームは、全7回の全体会議を実施した。

検討委員会で人口動向分析及び結果に基づく施策の方向性について協議している。

市の将来展望について

問 合併時に描いた市の姿は実現できているか。

市長 「ひと・ゆめ・みらい」地域で創る魅力の郷 南房総を詳細に描き、総合計画を策定し、3つの基本理念、6つの基本方針に基づき、様々な施策を展開してきた。

その結果、合併当初描いた将来像に近づいていると考えている。

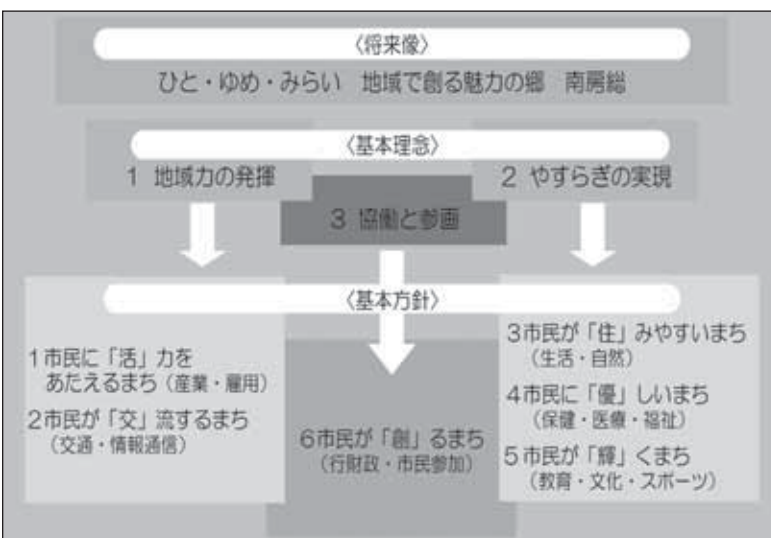
問 今後の市全体と旧7町村ごとの将来展望をどう考えているか。

市長 後期基本計画の方針のもと、合併による税制特例措置の終了時期を見据え、地域活性化に取り組んでいる。

人口分析により、将来人口減少が予想されており、人口減少が起った場合、地域経済の規模も縮小することにより、総合的に市民の利便性が損なわれ、さらなる人口減少が進む結果となってしまう。

方向性としては、子育て世代を増加させる施策に集中した戦略を考え、地域経済の活性化を核とした

地域の好循環を促す施策を検討している。



3つの基本理念・6つの基本方針



人気の返礼品「メロン」

その中で、総合戦略の策定に向けたシナリオを作成し、部長級職員で構成する企画調整委員会で調整を行い、さきに設置した外部有識者会議からなる総合戦略



行政連絡協議会



議員 貞夫 辻

行政区からの要望事項の対処方法について

協議検討していく

問

区からの要望を単年度方式にした理由は。

市長

未処理箇所が増加する傾向から、平成21年度より単年度方式とした。

問

要望年度と事業年度のずれが多く、事業単位での要望方式にすべきと考えるが。

市長

より良い方式に検討していく。

問

毎年出す単年度方式は、区長の負担が多くなる。複数の区長から要望方法の変更を聞いているが、区長会でも意見が出ているのでは。

市長

区長の負担を軽減しながら、市側にとっても手違いがないような方法をこれから検討して、行政で把握をしながら最後まで完結できるように仕組みについて、考えていきたい。

瑕疵による損害賠償問題の対応について

専門的な知識を備えた保険会社により対応

問

これまでの賠償件数と対処方法は。

市長

現在までの損害賠償の処理件数は32件であり、全国町村会総合賠償補償保険に加入しているため、事故等の状況を保険会社に報告し、市と被害者の過失割合に応じて、保険会社から保険金が支払われている。

問

これまでの最低と最高の賠償額は。

市長

最低は9500円、最高が96万9423円。

問

今後の損害賠償対策は。

市長

専門的な知識と経験を兼ね備えた保険会社による支援や協力を得ながら対応していく。

問

松戸市のすぐやる課や、スマホを使う

たちばレポ方式のような、個人からすみやかで的確な情報収集する考えは。

市長

身近な行政連絡員からの要望や市民からの報告により、危険性の高い箇所は迅速に対応しているところであり、損害を与えた事案などは、個人からの報告により緊急で対応することとしているので、特にちばレポのような情報収集は現在考えていない。



事故の原因となった市道に空いた穴

追跡 あの一一般質問の行方は

定例会で行われた一般質問について、その後の状況をお知らせするコーナーです。

問 あわびの輪採^{りんさい}制漁業は、所得の向上と、後継者の育成も可能だと思うが。
(平成23年3月定例会)

答 平成23年度当初予算にあわび増産総合対策事業補助金として、あわび礁の拡大用コンクリート平板資材費の補助を計上しております。これら平板あわび礁の設置と種苗放流を一体化した事業展開を一層進めることで、就業者の所得の向上と後継者育成を考えています。

その後 平成23年度から、市の補助事業として、岩井、富浦、千倉、白浜、和田でコンクリート平板の設置と稚貝放流を行っています。

また、平成27年度は、白浜地区で国の補助による「収益向上型輪採漁場整備促進事業」として大規模なあわび増産事業を行っています。



放流されるあわびの稚貝

問 幼稚園へのAEDの設置は必要性があると思うが。
(平成23年9月定例会)

答 幼稚園・保育所は、教育委員会と協議し、推進する考えです。

その後 全ての幼稚園、保育所に、AEDを設置しました。

また、体に当てるパッドで使用期限を過ぎたものについては、随時更新しています。

操作方法についての研修も、全ての幼稚園教諭、保育士が受講しています。

小・中学校にはすでに設置済みで、操作方法の研修も全ての教員が研修しています。



富浦幼稚園に設置されたAED



こんなまちづくりに 期待します

オリンピックを 地域振興の機会として



渡辺 ^{ゆたか} 大さん
(富浦地区)

御存じのように5年後に東京オリンピックが開催され、東京という枠を越えて千葉県でも3種の協議が行われることが決定しています。

この一大イベントを時間的目安として、訪問者への対応力を盛り立てるために活用するのはどうでしょうか。

対応慣れしている方によれば、外国の方であっても、日本語で構わないので身振り手振りで対応してあげることで誠意が通じ物事も解決に向かうそうです。

これが国内の方相手でも、心得の無い一般人では自信が持てないので、知識や経験を補う市の支援や専門家の助言を期待します。

また、その時期までに房総に数多くある観光資産の情報も市民が共有し、おもてなしのひとつとして訪問者に説明できるくらいになっているのが理想ではないでしょうか。

それら総合的な心配りを育成することで、オリンピック後も地域の文化発展・商業振興に期待できると思います。

議会広報編集特別委員会では、市民の皆様のまちづくりに対するご意見・ご要望の投稿を募集しています。

連絡・投稿先 南房総市富浦町青木 28 番地
議会広報編集特別委員会

TEL 0470-33-1111 FAX 0470-20-4595

南房総の空き家対策



前田 ^{けいこ} 敬公さん
(富山地区)

社会問題にもなっている空き家の増加は南房総でも他人ごとではない。

私どもも農業で身を立てようと希望して来ましたが、住む家を探すのに一苦勞でした。

空き家はたくさんあるが、いろいろな理由で貸してくれない。アパートは農機具も置けないので農業向きではない。今年5月に危険な空き家を市町村が所有者に撤去や修理を命令出来る「空き家対策特別措置法」が完全施行されたことを受け、市でも実態調査に乗り出すことに決めたところである。

しかし、1年に1回でも来ている家は空き家ということにはならないようで、それでも閉めきりにしてあるので湿気でシロアリの巣になり朽ち果てていくのが現状である。

房総も高齢化で出来なくなった田畑はたくさんあり、後継者もない。

では地域活性化に繋がるようにするにはどうしたらよいか、若い就農者の受入の支援のひとつとして、空き家対策は必須の項目である。

生活していて楽しく、そして収穫の喜びを見つけられるよう、移住して来る方々の努力もさながら、空き家対策を含め、いかに行政・地域のボランティアの手助けが必要かを考えていかなければいけない時期に来ていると思う。

用語の解説



◎ 決算

Q 市の決算とはどういうものですか。

A 市役所が昨年1年間に、どれだけ

のお金を使い、どのくらいの仕事をしたのかを議会に報告するのが決算です。

Q 決算はいつ、どのように報告されますか。

A 前年度までに入ったお金や使ったお金について、どんな仕事に使い、どんな成果が上がったのかをまとめ、議会に提出し、認定を受けます。



三芳子ども園

Q 年1回しか検査しないのですか。

A 一般市民から1人、議会から1人の合計2人の監査委員がいます。

この監査委員が、毎月1回お金の流れなどの検査をしています。

これを「例月出納検査」といいます。

また、9月と12月の

2回、部署を2つに分けて、途中での検査をします。

これを「定期監査」といいます。

Q もし決算が議会で認定されなかったら、どうなりますか。

A 決算が無効となることはありませんが、議会として決算を認めなかったという事実が残ります。執行部に対して、今後の予算執行に生かされるようにと意思表示することになります。



南房総市イメキャラ
みなたん

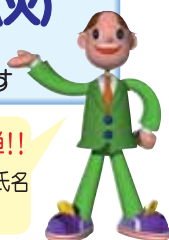
南房総市のイメージキャラクター「みなたん」です。みなさんよろしくお願いします。

12月定例会は
12月1日 (火)

午前10時から
予定しています

傍聴手続きは簡単!!

市役所2階で住所・氏名
を書くだけです。



平成19年12月定例会よりインターネットによる本会議の生中継を行ってきましたが、システムを更新したため、スマートフォンでも視聴可能になりました。

また9月定例会分から録画配信も始めたので、いつでも本会議の様子を視聴することができます。

ただし、スマートフォンの機種によっては、アプリケーションの関係から生中継を視聴できない場合があります。議会について、みなさんのご意見とご感想をお待ちしています。